

グリーン購入法に係る施策の 将来的なあり方に関する検討 (案)

－目指すべき姿と当面の対応策－

1. プレミアム基準の活用に係る専門委員会における「あり方検討」の経緯等

- ① 施策の将来的なあり方検討における2つの論点
- ② 環境政策における3つの課題

2. グリーン購入の目指すべき姿と中期目標

3. 目標に向けた対応案と検討課題

- ① 目標達成に向けた対応案
- ② 重点戦略品目の選定及び調達による気候変動対策への寄与
- ③ 資源循環サービスを中心とした新たな品目の追加等
- ④ **SDGs**のゴール・ターゲットの達成に寄与する品目の検討
- ⑤ 今後の検討課題

専門委員会における「あり方検討」の経緯等

グリーン購入法のあり方検討における論点と政策課題

○ あり方検討における2つの論点

1. より環境性能の高い製品・サービスの調達に向けた論点

- グリーン購入法が担うべき役割
- 環境性能が高い製品等の開発促進、判断の基準及び調達の仕組み

2. 国以外の主体によるグリーン購入の促進に向けた論点

- グリーン購入普及に向けた取組の方向性、品目設定及び支援方策

○ 環境政策における3つの課題

1. パリ協定を踏まえた気候変動対策に向けた対応

- パリ協定を踏まえた我が国の中長期的な削減目標の達成を見据えた温暖化対策・低炭素社会の構築に向けた取組への寄与

2. 循環型社会の形成に向けた対応

- 資源生産性の向上、天然資源の持続可能な管理及び効率的利用を通じた循環型社会の形成に向けた取組への寄与

3. SDGsのゴール・ターゲットの達成に向けた対応

- 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組への寄与

専門委員会における「あり方検討」の経緯等

施策の将来的なあり方検討における2つの論点①

より環境性能の高い製品・サービスの調達に向けた論点

■ グリーン購入法が担うべき役割

- パリ協定を踏まえた**2030年度**の中期目標（**2013年度比26%削減**）及び**2050年**までの長期目標の**80%削減**の達成を目指すべき
- 大幅な**CO₂**の排出削減が見込める製品等が開発される契機となるような役割を果たすべき

■ 環境性能が高い製品等の開発促進、判断の基準及び調達の仕組み

- 製品の開発・供給に携わる事業者にとって明確なインセンティブとなる基準や仕組みが必要
- 市場の牽引・イノベーションの促進に寄与する技術や製品等をグリーン購入において積極的に受け入れていくべき
- より環境性能が高い製品・サービスの普及に向けて公共部門の率先調達の取組が不可欠であり、調達基準もトップランナーを目指すべき
- 一定期間の経過後にプレミアム基準を判断の基準として位置づける等基準の引き上げを前提とした運用を行うべき
- 環境政策上重要な技術や製品等については、供給事業者が少ない場合にあっては、調達を可能とする仕組みが必要
- 市場の牽引・技術開発の促進等の観点からは、調達基準の設定において供給側に対する必要以上の考慮は不要

専門委員会における「あり方検討」の経緯等

施策の将来的なあり方検討における2つの論点②

国以外の主体によるグリーン購入の促進に向けた論点

■ グリーン購入普及に向けた取組の方向性

- 地方公共団体や民間（事業者、消費者）がグリーン購入に容易に取り組むために環境ラベル等の活用などの普及・啓発方策が必要

■ グリーン購入普及に向けた品目の設定

- 国等以外の主体（地方公共団体や民間）がグリーン購入を進めやすい品目を追加する等の方策が必要
- 国等の調達が多寡にかかわらず、国等以外の主体による調達の多い品目を追加する等の方策が必要

■ グリーン購入普及に向けた支援方策

- グリーン購入に関する国民の意識と行動のギャップを埋めるため、製品等に係る環境情報を消費者に明確に伝えていくための方策が必要
- グリーン購入を実施することのメリット、環境負荷低減効果に関する情報や算定ツールの提供を行い、地方公共団体や民間（事業者、消費者）の取組を支援・促進すべき

専門委員会における「あり方検討」の経緯等

環境政策における3つの課題

パリ協定を踏まえた気候変動対策に向けた対応

我が国の中長期的な目標の実現に必要な技術、製品、サービスの市場は巨大。温室効果ガスの排出の少ない製品・サービスの普及を通じた社会・経済のグリーン化が経済成長にもつながると考えられ、積極的・重点的な推進が必要

循環型社会の形成に向けた対応

資源生産性の向上、天然資源の持続可能な管理等を通じた循環型社会の形成に向けた取組の積極的な推進。特に優先順位の高い2Rの取組の重点化、循環経済への移行を図り、資源循環型イノベーションの促進に貢献することが必要

SDGsのゴール・ターゲットの達成に向けた対応

グリーン購入に直接関連するゴールとして「持続可能な消費と生産のパターンの確保」が掲げられており、この12番目のゴールには11の具体的なターゲットが示されており、グリーン購入法においても、12番目のゴールをはじめ、SDGsのゴール・ターゲットの達成に向けた取組に貢献することが必要

「3つの政策課題」の解決に向けて「2つの論点」を「横串」として活用

1. プレミアム基準の活用に係る専門委員会における「あり方検討」の経緯等

- ① 施策の将来的なあり方検討における2つの論点
- ② 環境政策における3つの課題

2. グリーン購入の目指すべき姿と中期目標

3. 目標に向けた対応案と検討課題

- ① 目標達成に向けた対応案
- ② 重点戦略品目の選定及び調達による気候変動対策への寄与
- ③ 資源循環サービスを中心とした新たな品目の追加等
- ④ SDGsのゴール・ターゲットの達成に寄与する品目の検討
- ⑤ 今後の検討課題

グリーン購入の目指すべき姿と中期目標

2030年のグリーン購入の目指す姿

1. パリ協定を踏まえた我が国の長期目標である2050年温室効果ガス排出量の80%削減に貢献している
2. 資源生産性の高い循環型社会の構築と環境・経済・社会的側面の統合的向上に貢献している
3. SDGsのゴール・ターゲットの達成に貢献している

中期目標（5年後の姿）

1. 2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減に貢献する【気候変動対策への寄与】
2. 循環経済への移行に貢献する ～物からサービスへ～【循環経済への寄与】
3. SDGsのゴール（特にゴール7、12、13、15）・ターゲットの達成に貢献する【SDGsへの寄与】

グリーン購入による温室効果ガス排出量大幅削減の道筋や循環経済への移行等を通じたイノベーションの創出を支援

1. プレミアム基準の活用に係る専門委員会における「あり方検討」の経緯等

- ① 施策の将来的なあり方検討における2つの論点
- ② 環境政策における3つの課題

2. グリーン購入の目指すべき姿と中期目標

3. 目標に向けた対応案と検討課題

- ① 目標達成に向けた対応案
- ② 重点戦略品目の選定及び調達による気候変動対策への寄与
- ③ 資源循環サービスを中心とした新たな品目の追加等
- ④ SDGsのゴール・ターゲットの達成に寄与する品目の検討
- ⑤ 今後の検討課題

目標達成に向けた対応案【平成30年度から実施】

- 率然的・重点的に調達する品目の選定及び当該品目に係る判断の基準等の設定・見直し等

気候変動対策に寄与する品目例

- 地球温暖化対策に効果のある品目、具体的には省エネ効果の高い品目、再エネの利用促進につながる品目、低炭素・低GWP効果の高い品目等（**重点戦略品目**）の選定
- 重点戦略品目において、判断の基準として従来の基準とともに、より環境性能の高い基準を設定 ➡ **2段階の判断の基準**による調達の推進

循環経済に寄与する品目例

- リサイクルに加え、2Rの促進等の資源効率性及び低炭素化を高めるための品目の選定
- 可能な品目については物品の購入からサービスの利用への積極的な転換を実施
- 新たな資源循環型サービスの開発・支援につながる品目の選定

SDGsに寄与する品目例

- 気候変動対策・循環経済の構築に同時に寄与する品目の選定
- SDGsの169ターゲットの進捗を測定するための232指標に関連する品目の選定
- 特にゴール7,12,13,15に関連する品目の選定

1. プレミアム基準の活用に係る専門委員会における「あり方検討」の経緯等

- ① 施策の将来的なあり方検討における2つの論点
- ② 環境政策における3つの課題

2. グリーン購入の目指すべき姿と中期目標

3. 目標に向けた対応案と検討課題

- ① 目標達成に向けた対応案
- ② 重点戦略品目の選定及び調達による気候変動対策への寄与
- ③ 資源循環サービスを中心とした新たな品目の追加等
- ④ SDGsのゴール・ターゲットの達成に寄与する品目の検討
- ⑤ 今後の検討課題

重点戦略品目の選定及び調達 による気候変動対策への寄与

【重点戦略品目へのプレミアム基準の活用例】

—政策課題「気候変動対策への寄与」の対応案—

政策課題「気候変動対策への寄与」の対応

■ 気候変動対策への寄与

➡ より高い環境性能に基づく製品等の調達の仕事みづくり

- 温室効果ガスの排出抑制につながる品目の選定及び基準の設定（選択と集中）
 - ▶ 「重点戦略品目」の選定及びより高い環境性能の基準の活用による判断の基準の強化（エネルギー消費効率、消費電力量等）
- より高い環境性能に基づく基準を基本方針に盛り込む
 - ▶ 「基準1（より高い環境性能の基準）」及び「基準2（従前レベルの基準）」の2段階の判断の基準の設定
 - ▶ 当面は、各機関においてレベル別の調達実績の取りまとめ及び公表を依頼。調達方針におけるレベル別の調達目標の設定は今後の状況を踏まえ判断

- 重点戦略品目の選定による環境負荷低減効果（CO₂排出削減効果）の試算、直接的な温室効果ガス排出削減【調達側へのアピール、政府実行計画への寄与、調達実績の公表による取組の可視化】
- 2段階の判断の基準の設定による目指すべき水準の提示及び継続的な基準の引き上げによる好循環の構築【供給側へのインセンティブ】
- より高い環境性能の基準の設定に当たってはプレミアム基準の考え方を参考

重点戦略品目として選定する品目・基準の考え方

重点戦略品目の選定の考え方

■ 重点戦略品目として選定する品目の要件等

気候変動対策への寄与の観点から重点戦略品目に求められる要件

- ➡ エネルギー消費効率、消費電力量、低GWP等の温室効果ガス排出削減に直接つながる事項を判断の基準として設定している品目
- ➡ プレミアム基準の対象選定の考え方を満たす品目
 - ① 調達量又は販売量の多い品目であって、相応の環境負荷低減効果が見込まれる品目
 - ② 国等の機関にとどまらず、地方公共団体や民間部門（事業者、消費者）等への波及効果が見込まれる品目
 - ③ 新たな技術開発や普及の進展等により一層の環境負荷低減が見込まれる品目
 - ④ 環境政策の観点から広く普及を図る必要がある品目 等
- ➡ 温室効果ガス排出削減効果（GHG/CO₂削減効果）が可視化できる品目

併せて、判断の基準の設定に当たって整合又は参考としてきた制度・基準等の動向等を勘案するとともに、より高い環境性能の基準が比較的容易に設定可能であることも必要

重点戦略品目として選定する品目・基準の考え方

重点戦略品目の基準の考え方

重点戦略品目として選定する品目の基準等

より高い環境性能の基準【基準１】の設定に当たり考慮すべき事項

➡ **プレミアム基準の設定方法である「現行の判断の基準の強化（数値的強化）」の活用**

- ① 上位互換である基準の活用
- ② 多段階評価がある品目については現行の基準と比較し、より上位基準の活用
- ③ 当該品目のトップランナー基準の活用
- ④ 現行の基準に対し、一定の係数を乗じた基準
- ⑤ 現行の基準と比較し、より環境負荷低減効果の高い製品や物質への代替・転換を図る基準

➡ **温室効果ガス排出削減効果（GHG/CO₂削減効果）の明確化**

上記②多段階評価基準の活用及び④一定係数を乗じた基準の活用による「**より高い環境性能の基準**」について専門委員会において検討

1. プレミアム基準の活用に係る専門委員会における「あり方検討」の経緯等

- ① 施策の将来的なあり方検討における2つの論点
- ② 環境政策における3つの課題

2. グリーン購入の目指すべき姿と中期目標

3. 目標に向けた対応案と検討課題

- ① 目標達成に向けた対応案
- ② 重点戦略品目の選定及び調達による気候変動対策への寄与
- ③ 資源循環サービスを中心とした新たな品目の追加等
- ④ SDGsのゴール・ターゲットの達成に寄与する品目の検討
- ⑤ 今後の検討課題

資源循環型サービスを中心 とした新たな品目の追加等

【画像機器等による印刷機能等提供業務の例】

－政策課題「循環経済への寄与」の対応案－

政策課題「循環経済への寄与」の対応

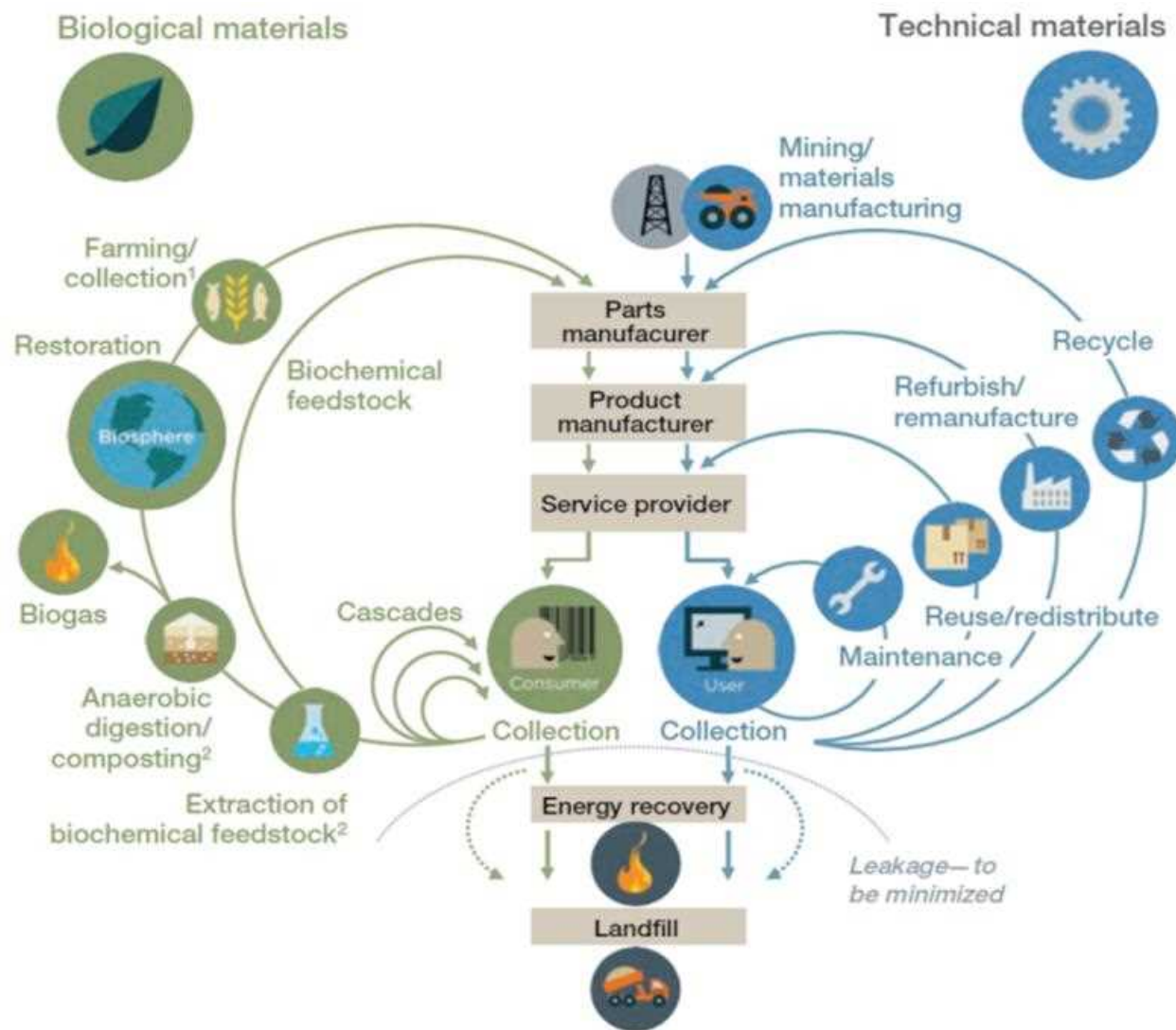
■ 循環経済への寄与

➡ 循環経済への移行に向けた市場の牽引・イノベーションの促進

- 資源循環型サービスを中心とした新たな品目の追加等
 - ▶ 資源循環型サービス、物品の購入からサービスの調達に転換可能な品目の選定・追加及び判断の基準等の見直し
- 循環経済を後押しする仕組み・基準の織り込み等
 - ▶ ライフサイクル全体における資源循環の最適化を図るための判断の基準等の設定（上流工程における環境配慮設計等の取組）
 - ▶ サービサイジング、シェアリング、メンテナンス、リマニファクチャリング等のビジネスモデルの普及促進の後押し
 - ▶ 入口（資源消費）と出口（最終処分）を極力抑制し、2Rや高資源効率等を促進するための判断の基準等の検討及び設定
 - ▶ 使用済み製品等の回収・安定的な再使用・再生利用システムの構築、需給マッチング等を促進するための判断の基準等の設定

- グリーン購入法への実装可能性の検討及び対応、各種リサイクル法との連携の確保及び施策の相乗効果の発揮
- 第4次循環基本計画の見直し内容を踏まえた対応

【参考】サーキュラーエコノミーの概念図



¹ Hunting and fishing

² Can take both postharvest and postconsumer waste as an input

Source: Ellen MacArthur Foundation circular economy team drawing from Braungart & McDonough and Cradle to Cradle (C2C)

追加を検討する具体的な役務の例

■ 印刷機能等提供業務

➡ **印刷機能提供等業務とは、画像機器等※による印刷・出力に係る機能の提供及び関連する業務であり、次の①～③いずれかの業務**

※ コピー機等3品目、プリンタ等2品目、ファクシミリ及びスキャナ

- ① 画像機器等の導入、導入した機器の保守業務及び導入した画像機器等
で使用する消耗品の供給業務
- ② 画像機器等の導入及び導入した画像機器等の保守業務
- ③ 画像機器等の保守業務及び当該画像機器等を使用する消耗品の供給業務
 - ▶ 画像機器等の導入とは、画像機器等の全部または一部を導入する
ことをいい、同時に画像機器等以外の物品を導入する場合も含む
 - ▶ 業務には画像機器等の保守業務を含むこと。ただし、業務内容が
保守業務のみの場合は対象とならない
 - ▶ 業務内容に画像機器等の導入又は消耗品の供給業務が含まれ、そ
れらの物品が特定調達品目に該当する場合は、当該品目に係る判
断の基準を満たすこと

- 循環経済への移行に向け、サービサイジング等の資源循環型サービ
スを中心とした品目の新規追加によるビジネスモデルの普及促進
- 従前の物品の購入から役務（印刷機能等の提供）の調達への転換

1. プレミアム基準の活用に係る専門委員会における「あり方検討」の経緯等

- ① 施策の将来的なあり方検討における2つの論点
- ② 環境政策における3つの課題

2. グリーン購入の目指すべき姿と中期目標

3. 目標に向けた対応案と検討課題

- ① 目標達成に向けた対応案
- ② 重点戦略品目の選定及び調達による気候変動対策への寄与
- ③ 資源循環サービスを中心とした新たな品目の追加等
- ④ **SDGsのゴール・ターゲットの達成に寄与する品目の検討**
- ⑤ 今後の検討課題

SDGsのゴール・ターゲット の達成に寄与する品目の検討

【食堂における食品ロス（12.3）等の例】

－政策課題「**SDGs**への寄与」の対応案－

政策課題「SDGsへの寄与」の対応

■ SDGsへの寄与

➡ SDGsのゴール・ターゲットの達成に向けた仕組みづくり

- 複数の課題解決に寄与し、相乗効果を発揮する仕掛けづくり
 - ▶ 気候変動対策及び循環経済の構築に対して同時に寄与する品目（再エネの導入・省エネの推進、気候変動対策、循環型社会の構築等）の選定及び判断の基準等の検討及び設定
 - ▶ 持続可能性を含め生物多様性、森林等の環境保全に資する品目の選定及び判断の基準等の検討及び設定
 - ▶ 環境・経済・社会の統合的向上を図る施策間及び主体間相互の連携の促進に資する品目及び判断の基準等の検討
 - ▶ 我が国の低炭素技術、3R等資源循環技術等の環境技術の国際展開による国際協力・貢献の推進（国際整合性の確保等）
- 事業者によるSDGsの取組支援
 - ▶ グリーン購入法の特定調達品目に係る判断の基準等とSDGsのターゲットとの関係の明示
 - ▶ 環境物品等の製造・販売等による事業者のSDGsへの貢献

- SDGsに取り組む製造・販売事業者等の様々なアプローチの支援
- SDGs実施指針、第5次環境基本計画の見直し内容等を踏まえた対応

「食堂」に係る判断の基準等の見直し

■ 食堂の運営に当たっての多様な環境負荷の低減

- 食品廃棄物の最小化及び有効利用、使い捨て食器・容器等のリデュース、エネルギーや水の使用量の削減、食材の輸送効率化等
 - 食品廃棄物の削減及び有効利用
 - ▶ **SDGsのゴール12・ターゲット12.3の達成（食品ロス）への寄与**
 - ▶ **食品廃棄物の削減、有効利用（再使用、廃棄物の減容化・減量化及び再生利用）** ➡ **食品リサイクル法の外食産業の再生利用等実施率目標50%（2019年度）**
 - 使い捨て食器・容器等の使用削減
 - ▶ **繰り返し使用できる食器の使用**
 - ▶ **食堂内における使い捨てプラスチック食器・容器等の不使用**
 - 食堂の運営に伴う電力、ガス等のエネルギーや水の使用量削減
 - ▶ **厨房・給湯設備、空調・照明設備等におけるエネルギー使用量、水使用量の把握及び省エネルギー・節水の推進**

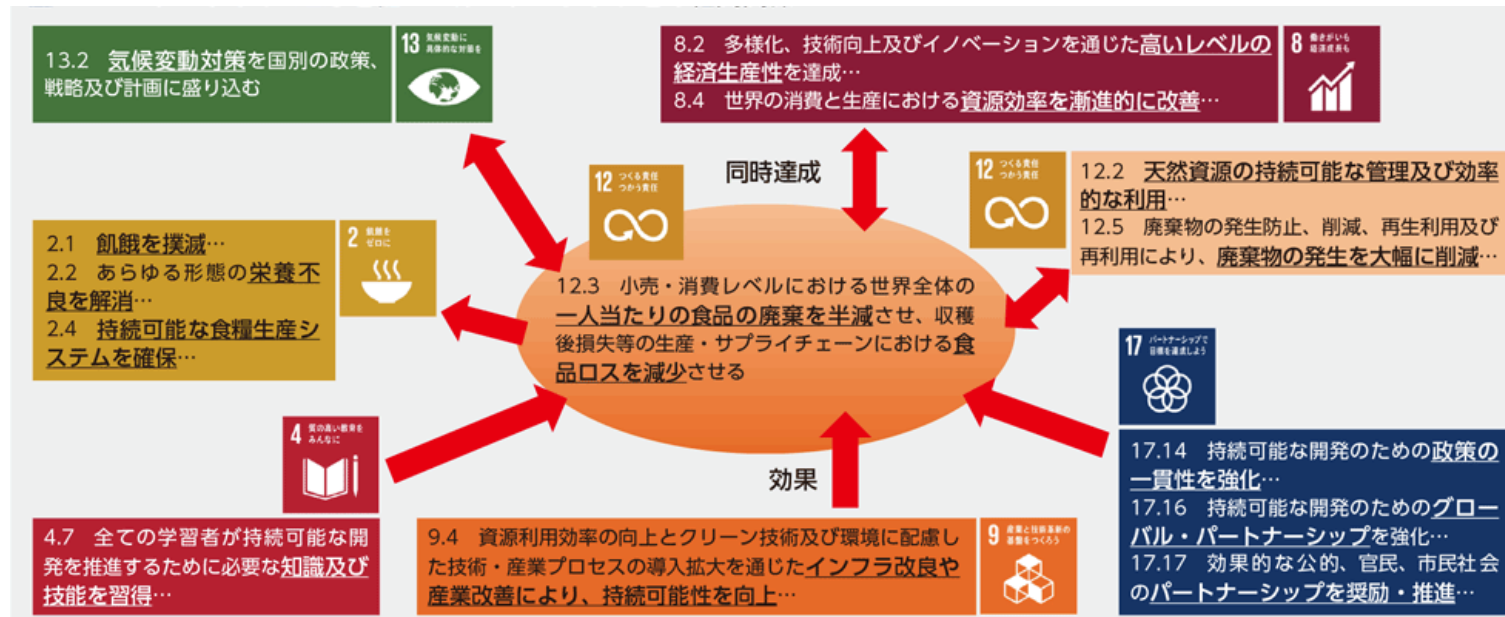


つくる責任つかう責任（ターゲット12.3）

- **2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。**



【参考】SDGsのターゲット12.3と他のゴール・ターゲットとの相関関係



資料：平成29年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書



SDGsのロゴは
国際連合広報センターより

1. プレミアム基準の活用に係る専門委員会における「あり方検討」の経緯等

- ① 施策の将来的なあり方検討における2つの論点
- ② 環境政策における3つの課題

2. グリーン購入の目指すべき姿と中期目標

3. 目標に向けた対応案と検討課題

- ① 目標達成に向けた対応案
- ② 重点戦略品目の選定及び調達による気候変動対策への寄与
- ③ 資源循環サービスを中心とした新たな品目の追加等
- ④ SDGsのゴール・ターゲットの達成に寄与する品目の検討
- ⑤ 今後の検討課題

今後の検討課題

実現に向けて引き続き検討が必要な項目等

- 国等以外の主体（地方公共団体、事業者、国民等）に対するグリーン購入の普及促進策の検討（グリーン購入の裾野の拡大等）
- 地方公共団体、事業者の責務の強化に関する検討（調達方針作成、実績把握・公表等の方法・仕組み）
- 国等の機関における調達方針の内容に関する検討（環境性能の高い製品等の調達目標の設定の支援等）
- 製品等のホットスポット分析・評価に関する検討（導入可能性、評価の仕組み等の整備）
- 調達側を考慮した判断の基準等の容易化や簡素化の可能性に関する検討（容易化・簡素化によるメリット／デメリットの整理、より環境性能の高い製品等の調達との整合）

専門委員会のグリーン購入のあり方検討に係る論点を踏まえ
本年度以降、必要性及び実現性を検討の上、対応方針を決定